

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ②）に係る確認書

令和 年 月 日

申請者名 住所 _____

氏名 _____ 印（名称及び代表者の氏名）

業種及び売上高等について、下記のとおり相違ありません。

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高）（令和 年 月～令和 年 月）

当社の指定業種は _____

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表2：最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合）

（令和 年 月～令和 年 月）

企業全体の最近3か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近3か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

（表3：最近3か月間の売上高）（令和 年 月～令和 年 月）

指定業種の最近3か月間の売上高【A】	円
企業全体の最近3か月間の売上高【A'】	円

（表4：最近3か月間の前年同期の売上高）（令和 年 月～令和 年 月）

指定業種の最近3か月間の前年同期の売上高【B】	円
企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高【B'】	円

（1）最近3か月間の指定業種の売上高の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

（2）最近3か月間の企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

融資内容等	金融機関名・支店名			
	融資金額	円	融資期間	年 月
	資金使途	運転 ・ 設備		（うち据置き 月）